2023年の高等教育トピックス

入試領域

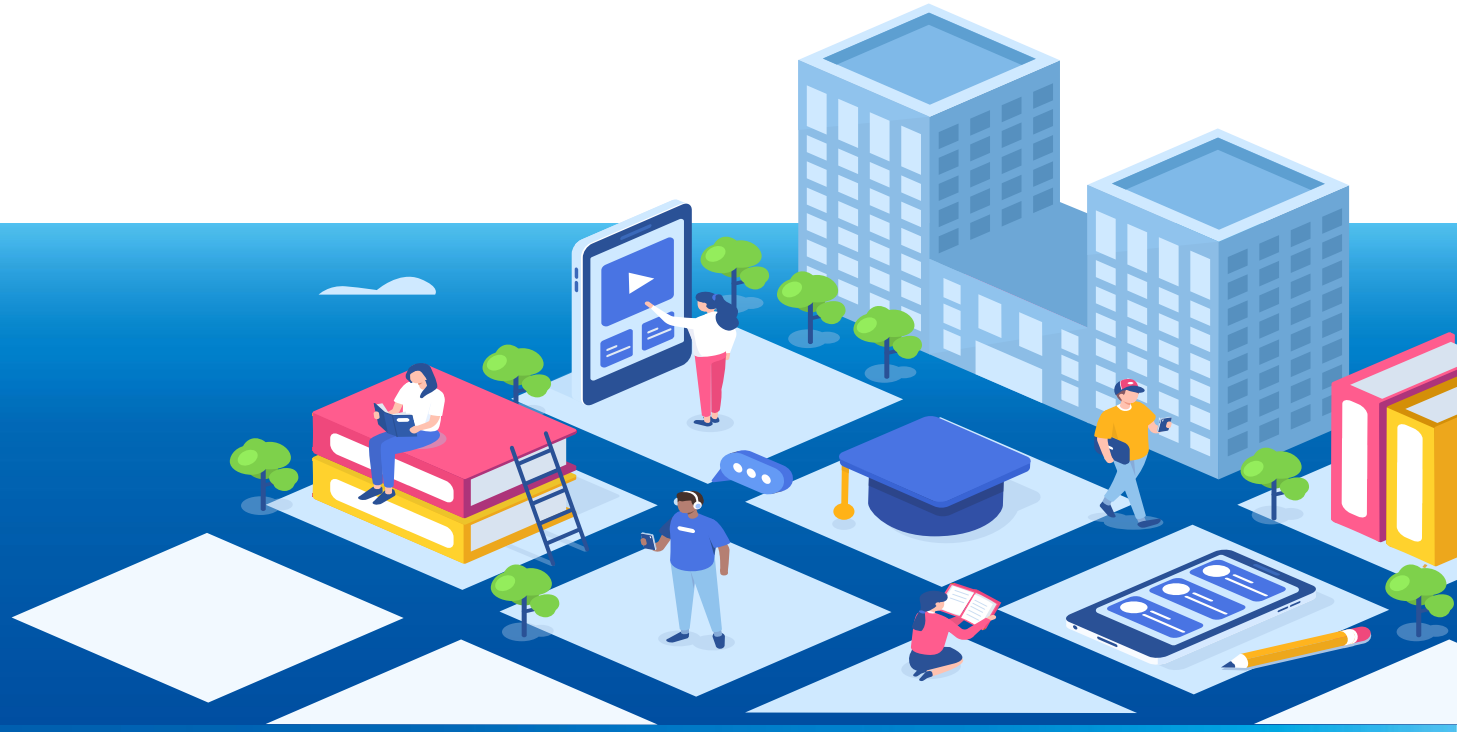
2023年12月20日

リクルート 進学総研

鹿島　梓

本動画の目的

2023年の「入試」について、
全体に影響する政策や業界動向を振り返りたい。



前提：終了している2つの審議会について振り返り

今年のトピックス
①：「教学マネジメント指針（追補）」
②：年内入試の拡大
　補足：令和6年度国公立大学入学者選抜の概要

大学入試のあり方に関する検討会議

2020年1月～2021年6月

■趣旨

「大学入試英語成績提供システム」及び「大学入学共通テスト」における国語・数学の記述式に係る今般の一連の経過を踏まえ、大学入試における英語4技能の評価と記述式出題を含めた大学入試のあり方について検討を行う

■検討事項

・英語4技能評価のあり方
・記述式出題のあり方
・経済的な状況や居住地域、障害の有無等に拘わらず、安心して試験を受けられる配慮
・その他大学入試の望ましいあり方

大学入試のあり方に関する検討会議　提言サマリ

■大学入学者選抜に求められる原則

①　当該大学での学修・卒業に必要な能力・適性等の判定

・各大学が主体的に実施
・一定のルールをガイドラインとして定めること
・卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針と連動した入学者受け入れの方針策定の必要性
　※選抜という視点に加え、大学と入学者との望ましいマッチングを図る視点も重要

②　受験機会・選抜方法における公平性・公正性の確保

・同一選抜区分での公平な条件での実施、入試情報の公表（形式的公平性の確保）
　※同一日・同一試験問題による選抜のみでなく、明確な選抜基準の下、多様な選抜資料を活用することを含む
・地理的・経済的条件、障害のある受験者への合理的配慮　等（実質的公平性の追求）

③　高等学校教育と大学教育を接続する教育の一環としての実施

・高大の円滑な接続（生きて働く知識・技能、未知の状況にも対応できる思考力・判断力・表現力等の涵養を目指す教育改革に資する選抜）
・入学志願者への教育上の配慮（教科・科目等を変更する場合は2年程度前の告知の必要性、入試日程等の遵守）

■大学入学共通テストの枠組みでの諸改革は断念、インセンティブを課したうえで個別改革に委ねる方針

●英語4技能評価や記述式問題は、大学入学共通テストの枠組みではなく各大学の個別試験に委ね、
積極的な取り組みを促すため、私学助成等によるインセンティブが設けられる
※英語4技能評価は「総合的な英語力の育成・評価」と改称
●私立大学のインセンティブは、「私学助成のうち、特色ある取り組みや大学改革の推進支援スキームを活用」と明記
→支援金の新設はせず、私立大学等改革総合支援事業による対応を想定
●提言では改革促進について「ペナルティを課すという方法ではなく」と明記
→主体的・積極的な取り組みをグッドプラクティスとして評価・推進に活用すること、　認証評価等の情報公開の対象とすること等が盛り込まれた
●インセンティブの付与について、提言では総合的な英語力の育成・評価や記述式の出題のほか、
「多様な背景を持つ学生の受け入れ、入学後の教育との連動や文理融合等の観点からの出題科目の見直し、入学時期や修学年限の多様化への対応」等
も対象として示された

大学入学者選抜における多面的な評価の在り方に関する協力者会議

2020年2月～2021年3月

■趣旨

大学入学者選抜における多面的な評価に関する具体的な内容や手法等について、高等学校関係者、大学関係者、有識者、保護者関係者等からなる協力者会議を設置し、総合的な検討を行う

■検討事項

・大学入学者選抜における多面的な評価の内容や手法に関する事項
・調査書の在り方及び電子化手法に関する事項
・調査書や志願者本人記載資料の活用及び大学への情報提供の在り方に関する事項
・その他審議が必要とされる事項

大学入学者選抜における多面的な評価の在り方に関する協力者会議　審議まとめサマリ

■学力の3要素評価の大枠は変更なし

●入試は引き続き学力の3要素を多面的・総合的に評価するものへ改善
●各大学は3つのポリシーに基づき、志願者のどのような学力を、どの資料を用いて、どのような方法で評価するのかをこれまで以上に明確にしたうえで、募集要項等において公表する
●全志願者に対して、丁寧に時間をかけて多面的・総合的評価を行うためには、特に一般選抜の入試日程では評価にかける時間が不足することから、現行の日程を見直す必要もあるのではないかといった指摘があるものの、入試日程や方式は現行を前提とする
●3要素は一般・総合型・推薦型で同じウェイトで評価すると、各入試特性が損なわれて画一化する恐れがあるので、選抜区分の特性を踏まえて設計すべき。なかでも総合型選抜・学校推薦型選抜は多面的・総合的評価を丁寧に行う点において、一層重要な役割を期待される

■主体性等は評価が難しいが、各大学で評価対象を定義したうえで総合的な評価を

●特に評価が難しい主体性については、まず評価する「主体性」等が何なのかの定義を行ったうえで評価を行う
●主体性を単体で切り出して評価するのではなく、他の3要素と合わせて総合的に評価する
●主体性等の評価については、その内容によって過度に高校教育での活動が歪められる可能性に配慮する

■高校教育の成果に対しても「何を」（「なぜ」）「どのように」評価するのかを明確に

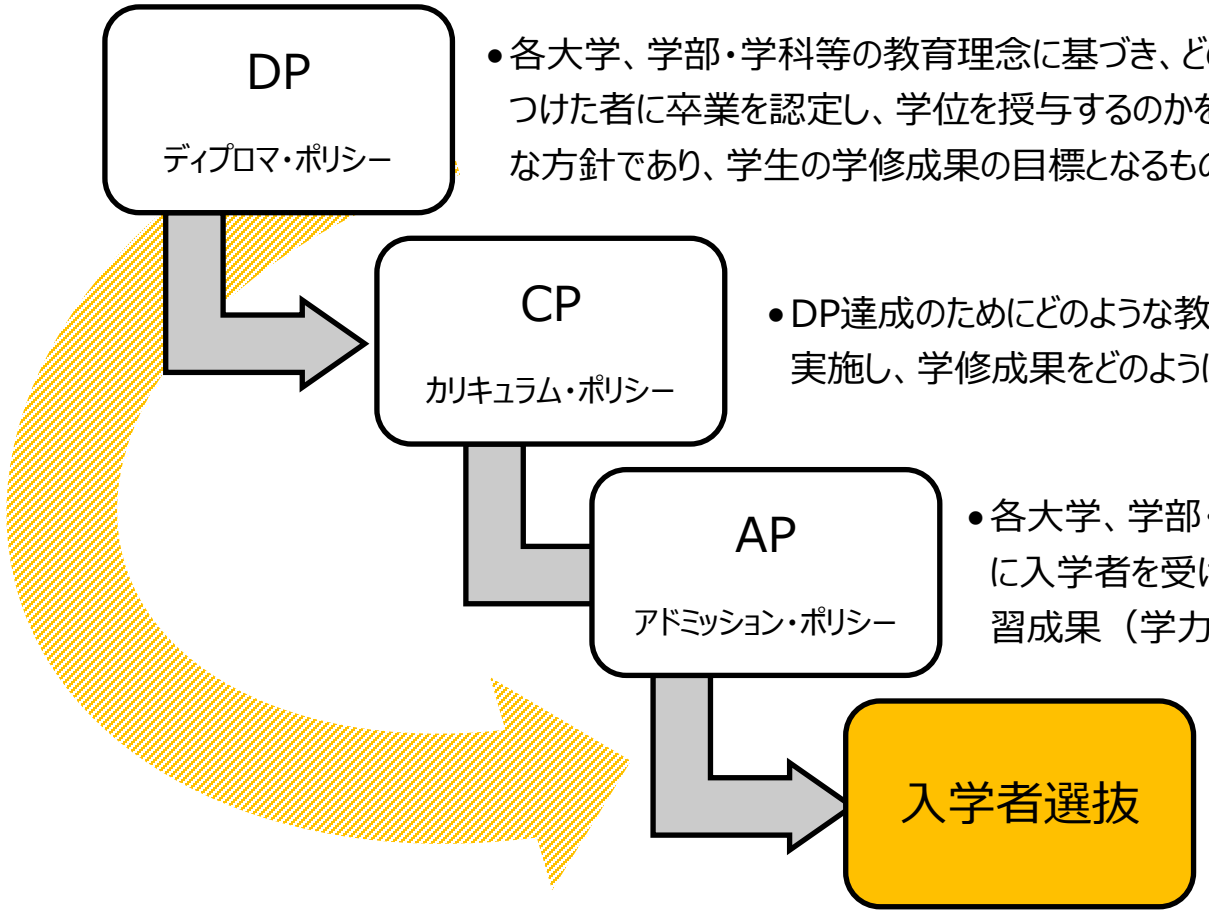
●高校の指導要録で追加される観点別評価は即刻大学入学者選抜に転用することは難しい
●「総合的な探究の時間の記録」については、指導要録と同様に、この時間に行った学習活動及び各学校が定めた評価観点を記入したうえで、それらの観点のうち、生徒の学習状況に顕著な事項がある場合はその特徴を記入する等、生徒にどのような力が身についたかを文章で端的に記述する
●調査書は2019年3月に示された指導要録の参考様式に合わせて簡素化する
●調査書等においても「何を」「どのように」評価するのかを丁寧に説明する
●調査書は、志願者・高校・大学の効率化・省力化のため、速やかに完全電子化を目指すべきである

前提：終了している2つの審議会について振り返り

今年のトピックス
①：「教学マネジメント指針（追補）」
②：年内入試の拡大
　補足：令和6年度国公立大学入学者選抜の概要

大項目	概要
総論	大学入学者選抜検討に際しては、最初にAP策定が必要
	APに示す内容は、DPに定められた学修目標の幅広さと水準を十分踏まえつつ設定される必要がある 在学中の教育課程、特に初年次に開設された授業科目を履修するために必要な資質・能力等を備えているかを踏まえる必要がある
	①入学前にどのような資質・能力等を身につけていることを求めるのか ②それをどのような基準・方法によって評価・判定するのか について具体的に示す
学力検査で課す教科・科目等について	学力検査で課す教科・科目は、各大学の教育（特に初年次の授業科目履修）に必要なものを課しておくのが第一の選択肢 大学で学びたい意欲等を有する者を積極的に受け入れる場合学力検査をあえて課さないこともあり得るが、各大学のDPを達成できるよう、リメディアル教育を含めた適切な措置を設計する
	APに定める全資質・能力等を全入学志願者に問うことが現実的ではない場合であっても、中核的なものは全入学志願者に評価判定することを原則とすることが必要 一方、それ以外は選抜区分ごとに異なる比重で評価・判定することにより、全体ではAPに定める資質・能力を備える学生が含まれているように設計することが必要
高校教育との接続	大学入学者選抜が、高校教育と大学教育を接続する教育の一環としての性格を強く有することに鑑み、各大学において高校教育等の実情を理解するよう努めることが必要
点検・評価の実施	大学入学者選抜が、求める学生を適切に見いだすものとなっていたか自己点検・評価を行い、その結果を踏まえて、評価方法やポリシー等の見直しを適宜行うことが必要

「教学マネジメント指針（追補）概要」（2023年2月24日）より編集部作成



- 各大学、学部・学科等の教育理念に基づき、どのような力を身につけた者に卒業を認定し、学位を授与するのかを定める基本的な方針であり、学生の学修成果の目標となるもの
- DP達成のためにどのような教育課程を編成し、どのような教育内容・方法を実施し、学修成果をどのように評価するのかを定める基本的な方針
- 各大学、学部・学科等の教育理念、DP、CPに基づく教育内容等を踏まえ、どのように入学者を受け入れるかを定める基本的な方針であり、受け入れる学生に求める学習成果（学力の3要素についてどのような成果を求めるか）を示すもの

各ポリシーの定義：「3つのポリシーの策定及び運用に関するガイドライン」（2016年3月31日）より
図式化：編集部作成

前提：終了している2つの審議会について振り返り

今年のトピックス
①：「教学マネジメント指針（追補）」
②：年内入試の拡大
　補足：令和6年度国公立大学入学者選抜の概要

今年のトピックス②　年内入試の拡大

※詳しくはリクルート進学総研解説動画「年内入試の動向①～③」をチェック！

<ポイント>

- 2019年比で一般選抜が8pt低下、総合型選抜・学校推薦型選抜が共に4pt上昇
- 2022年は年内と年明け入試層は47%とほぼ同率に

(%)

		調査年	調査数	年明け入試・計		年内入試・計		その他	無回答		年明け入試・計	年内入試・計
				一般選抜	共通テスト利用入試	総合型選抜	学校推薦型選抜					
大学進学者全体		2022年	10841	41.3	5.8	12.7	34.2	5.2	0.8		47.1	47.0
		2019年	2071	49.7	7.2	8.8	30.2	2.8	1.3		56.9	39.1
		2016年	3051	48.2	7.5	6.8	32.4	3.1	2.0		55.8	39.1
大短進学率別	大短進学率・７０%以上・計	2022年	7987	48.5	6.5	10.2	29.5	4.6	0.6		55.0	39.8
		2019年	1628	54.2	7.9	7.4	26.2	2.8	1.5		62.1	33.6
		2016年	2386	53.9	8.0	5.1	27.7	3.4	2.0		61.8	32.8
	大短進学率・７０%未満・計	2022年	2800	21.0	3.7	19.6	47.9	6.7	1.1		24.7	67.5
		2019年	412	30.8	4.9	14.8	46.6	2.7	0.2		35.7	61.4
		2016年	628	27.1	5.7	12.6	50.5	1.9	2.2		32.8	63.1

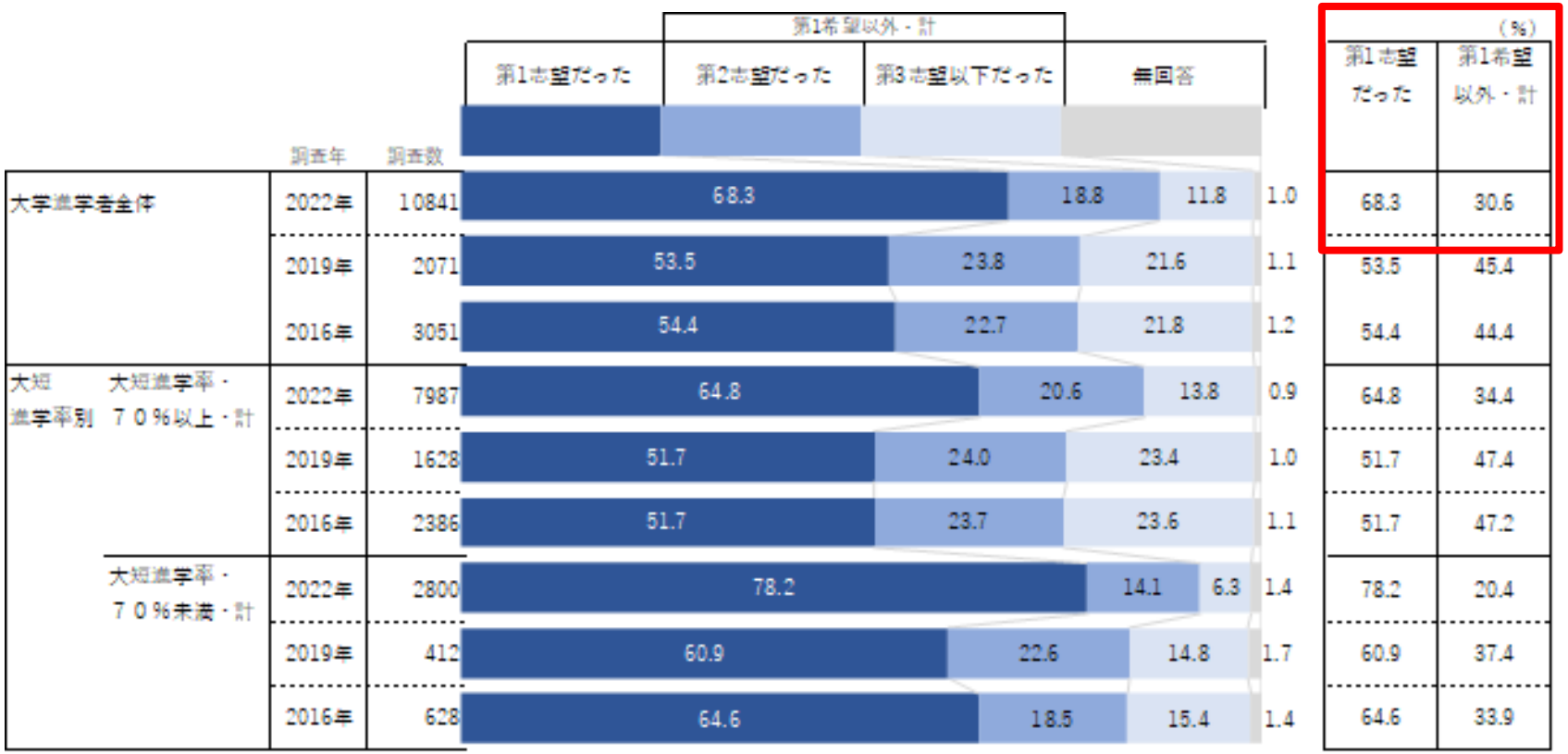
※リクルート進学センサスより
※2019/2016年は下記項目を集計
「一般選抜」は一般入試、「共通テスト利用入試」はセンター試験利用入試、
「総合型選抜」はAO入試、「学校推薦型選抜」は推薦入試（公募）・推薦入試（指定校）・自己推薦入試

今年のトピックス②　年内入試の拡大

※詳しくはリクルート進学総研解説動画「年内入試の動向①～③」をチェック！

<データポイント>

- 進学した大学の志望順位が「第1志望だった」割合は68%、2019年比で15pt上昇
- （ここにはデータなし）入試方法別では「総合型・学校推薦型選抜」の第1志望率が87%と高い
- 各大学は入学者獲得のため年内入試の合格者を増やしており、一般選抜を含めた志願倍率は低下している（国大協は年内3割目標を掲げている）
- よって、総合型選抜や学校推薦型選抜などへのシフトに加え、“合格しやすい”受験環境となっていることも、第1志望校割合を押し上げている要因と考えられる

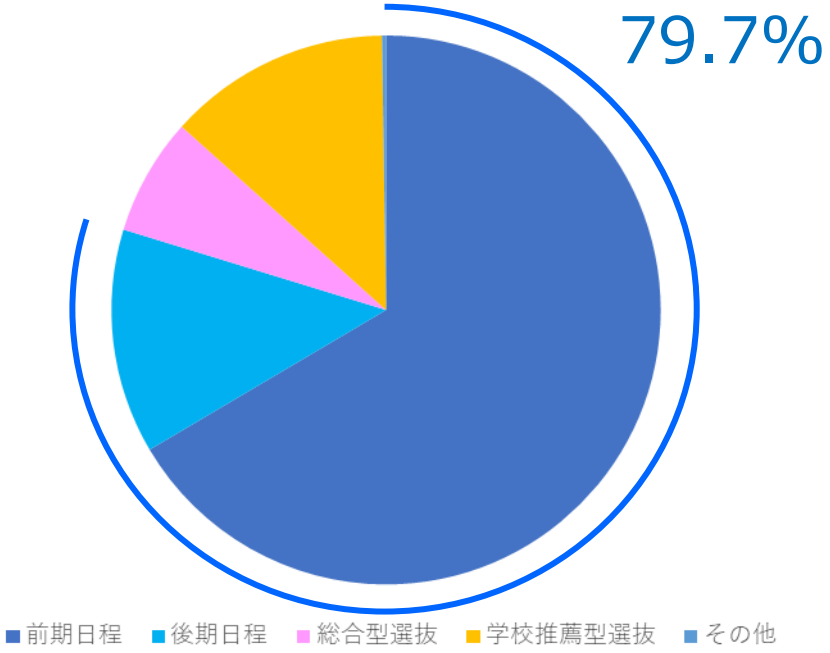


今年のトピックス②　年内入試の拡大　補足：文部科学省「令和6年度国公立大学入学者選抜の概要」

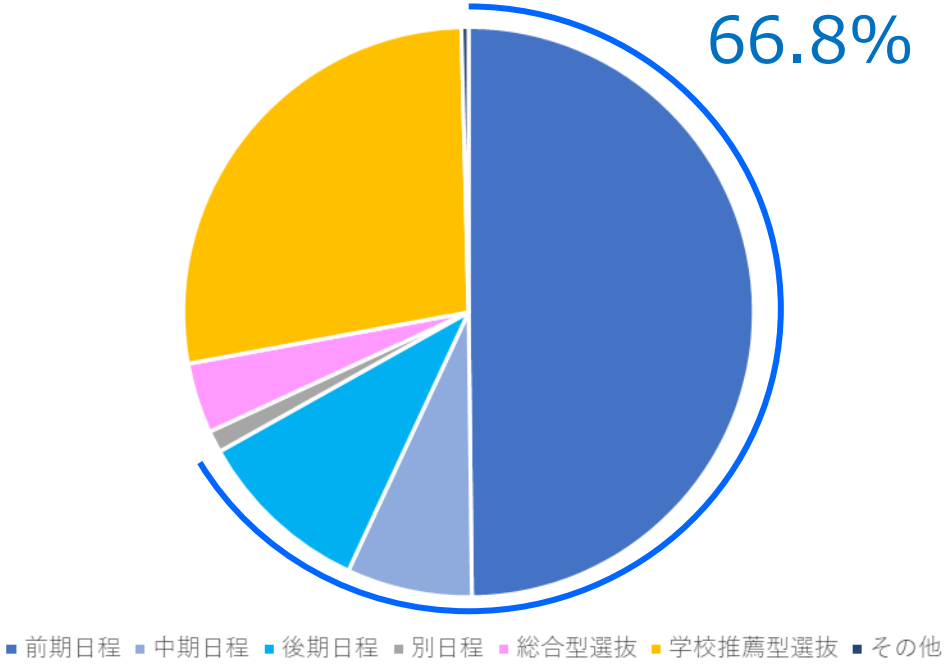
<ポイント>

- 2024年度国立大学の募集人員は95,241名：年明け入試75,938名（79.7%）、年内入試19,076名（20.0%）
- 2024年度公立大学の募集人員は33,658名：年明け入試22,509名（66.8%）、年内入試10,595名（31.5%）
- （ここにはデータなし）いずれも募集の主軸は年明けの一般選抜だが、総合型選抜・学校推薦型の割合は年々増加傾向

国立大学募集定員



公立大学募集定員



文部科学省「令和6年度国公立大学入学者選抜の概要」より編集部作成

まだ、ここにない、出会い。
RECRUIT

スタディサプリ

高校・大学の取り組み事例等はHPに掲載しています。
「リクルート進学総研」

リクルート進学総研